

質問事項		記述式回答
賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について		
1	<p>好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>賃金の上昇が緩やかとなっている要因として最大のものは、物価の低迷なのではないか。春闘賃上げ率の3大決定要因は、企業収益 労働需給 消費者物価上昇率である。このうち、 が好調である中で、これまでは消費者物価上昇率が低迷しており、2016年度は、生鮮食品を除く全国総合ベースで前年度比マイナス0.2%と水面下に落ち込んだ。しかし、17年度になって、消費者物価上昇率は反転・上昇の気配を見せており、17年8月の前年比は0.7%の上昇と、16年9月のマイナス0.5%からは1.2%ポイント上昇した。こうした状況の改善の下で、賃上げの動きを活発化させるには、第1に、日銀が、預金準備率を引き下げるなどして、マネーストック(M2)の前年比増加率を現在の4%程度から、名目GDP成長率3%、あるいは2%のインフレ目標に見合う5%程度に引き上げるように努力することが重要だ。第2に、政府が企業の内部留保に課税するのではなく、これを賃上げの原資とすることを決めた企業に対し、法人税率の優先的な引き下げを行ってはどうか。企業に賃上げのインセンティブを与えることが必要な状況だと考える。</p>
2	<p>好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>国内の設備投資に力強さが欠けている要因としては、まず第1に、過去における海外現地生産化に伴う設備投資の海外への漏出が考えられる。但し、ここ数年、海外現地生産比率は円安の影響や新興国での所得の向上を受けて低下傾向にあり、間もなく国内の設備投資の拡張に繋がる可能性がある。第2に、国内の人口減少トレンドの顕現化に伴ない、企業経営者が先行きの需要の減退を予想して、設備投資に慎重になっている可能性が挙げられる。だが、足元での深刻な人手不足への対応も企業に問われている問題であり、ロボットやAI(人工知能)への設備投資は待ったなしの状況である。直近での北朝鮮危機による地政学リスクが薄れてくれば、力強い設備投資の拡大が期待できよう。企業収益の好調さに加え、空前の金融環境による投資採算の大幅改善、さらには限界的な設備需給バランスの改善により、理論的には設備投資の拡大は足元で始まっていておかしくない。これを円滑に実施できるようにするためには、内部留保の一部を設備投資に回す企業への優先的な法人税率の引き下げなどのインセンティブを考えても良いだろう。</p>